



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日本製粉株式会社

コード番号 2001 URL <http://www.nippon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小寺 春樹

問合せ先責任者 (役職名) 理事 広報部長

(氏名) 満生 潔

TEL 03-3350-3900

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	298,511	4.0	8,406	△22.2	9,807	△19.9	6,981	△10.6
26年3月期	287,109	5.9	10,808	11.3	12,248	12.3	7,810	11.4

(注) 包括利益 27年3月期 16,565百万円 (56.0%) 26年3月期 10,619百万円 (△3.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	42.22	42.20	5.6	4.1	2.8
26年3月期	47.23	—	6.8	5.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 80百万円 26年3月期 220百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	248,890	137,535	53.3	802.19
26年3月期	226,803	121,636	52.2	715.84

(参考) 自己資本 27年3月期 132,633百万円 26年3月期 118,358百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	11,803	△8,653	△2,813	12,847
26年3月期	15,487	△13,349	△123	12,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,989	25.4	1.7
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,988	28.4	1.6
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		29.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,000	5.0	4,500	19.9	5,000	17.7	3,300	5.2	19.96
通期	310,000	3.8	9,500	13.0	10,500	7.1	6,700	△4.0	40.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	170,148,018 株	26年3月期	170,148,018 株
27年3月期	4,719,895 株	26年3月期	4,718,989 株
27年3月期	165,340,866 株	26年3月期	165,392,738 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
(1) 役員の変動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の追加金融緩和政策の効果が下支えする中、一部企業の業績や雇用情勢に持ち直しの兆しが見られるなど、国内景気は緩やかな回復傾向となりました。

しかし、個人消費については消費税増税後の反動や実質可処分所得の低下等で足踏みが続いており、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

食品業界においては、食の安全・安心に対する関心が一層高まるとともに、円安に伴う原材料価格やエネルギー・物流コスト等の上昇に加え、少子高齢化により国内市場が縮小していく中で、消費者の節約志向を背景に二極化現象が進むなど、引き続き厳しい事業環境が続きました。

当社グループは、変化する事業環境に柔軟かつスピーディに対処するために、コスト削減と販売の拡大を軸に従来の基本施策を踏襲した事業基盤の強化を進めております。

製粉事業では、さらなる競争力強化を図るため自社原料サイロの保管能力を10万トン引き上げ、30万トンとする計画の一環として、福岡工場に2万トンの原料サイロを新設することを決定するとともに、九州地区における当社グループの事業拡大強化を図るため、昨年8月に東福製粉株式会社を公開買付けにより連結子会社としました。

海外事業では、成長性の高いASEAN地域におけるグループの業務用食材及び加工食品の販売拡大を図るため、インドネシア共和国に現地法人「PT.NIPPON FOODS INDONESIA」を設立、営業を開始しました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は2,985億1千1百万円（前期比104.0%）、営業利益は84億6百万円（同77.8%）、経常利益は98億7百万円（同80.1%）、当期純利益は69億8千1百万円（同89.4%）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

<製粉事業>

当期においては、外国産小麦の政府売渡価格が5銘柄平均（税込価格）で、昨年4月から2.3%引き上げられたことに伴い、当社は業務用小麦粉の販売価格の改定を実施しました。一方、10月からの外国産小麦の政府売渡価格は、前期とほぼ同水準となったため、価格改定は見送りました。

当社グループにおいては、お客様のニーズに合わせた提案営業の推進や新商品の開発、各種展示会への出展、経営セミナーをはじめとする全国各地での講習会・講演会の開催など、積極的な営業活動を展開しました。これらの結果、小麦粉の売上高は前年を上回りました。

副製品のふすまの売上高は前年を下回りました。

以上により、製粉事業の売上高は1,016億7千3百万円（前期比101.5%）、営業利益は22億9千5百万円（同55.3%）となりました。

<食品事業>

業務用食品では、「ファベックス2014」等各種展示会への出展、イタリア料理技術講習会の開催など、積極的なマーケティング活動を展開しました。プレミックス類やパスタ等の市場環境は厳しかったものの、新規連結効果等により、売上高は前年を上回りました。

家庭用食品では、健康志向の高まりを背景に機能性素材としてのアマニに注目が集まったため、「お客様視点で新しい価値のご提案」をテーマに商品開発に力を入れ、アマニ油入りのドレッシング、マヨネーズなど、初心者の方にも気軽にお試しいただける新ブランド「オーマイPLUS」シリーズを展開する一方、「和」のイメージを切り口とした独自ブランドのレトルトソース「和パスタ好きのための」シリーズを中心として、既存のブランド強化に努めました。また、昨年秋に発売した、「簡単・便利・時間短縮・おいしい」をコンセプトにした「オーマイ ラザニエツテ」が、お客様から高く評価され、平成26年度日本食糧新聞優秀ヒット賞を受賞しました。これらの結果、パスタソース等の販売が好調に推移し、売上高は前年を上回りました。

冷凍食品類では、「より多くのお客様に満足。多様化するニーズに合わせた商品ラインナップ」をテーマに、味も量も大満足の冷凍パスタ「オーマイ プレミアムグランデ」、本格的な味わいのパスタを手軽に食べたい時にぴったりの「オーマイ ライトミール」、冷凍パスタとハンバーガーを組み合わせたワンプレート型の「オーマイ よくばりプレート」という3つの新シリーズを展開するとともに、既存ブランドの拡充を図りました。これらの結果、売上高は業務用・家庭用ともに前年を上回りました。

中食関連食品の売上高も前年を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は1,665億8千1百万円(前期比104.8%)、営業利益は56億7千6百万円(同91.7%)となりました。

<その他事業>

ヘルスケア事業は、アマニ関連商品等の機能性素材が好調で、売上高は前年を上回りました。ペットケア事業・エンジニアリング事業・ドーナツ事業の売上高も前年を上回りました。

以上により、その他事業の売上高は302億5千6百万円(前期比108.0%)、営業利益は3億8千4百万円(同85.6%)となりました。

一次期の見通し

今後のわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動から回復しつつありますが、個人消費に力強さを欠き、経済全体としては緩やかな回復が持続するものの景気上向きの実感には乏しいものになると思われます。さらに、欧州各国の政府債務問題や新興国経済の成長鈍化など、海外景気の下振れによる国内景気悪化懸念もあり、今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。

食品業界では、人口の減少と少子高齢化による国内市場規模の縮小、円安による原材料価格及び諸物価上昇の影響により、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われます。

製粉業界においては、外国産小麦の政府売渡価格が、本年4月から5銘柄平均(税込価格)で3.0%引き上げられるとともに、パスタ原料となるデュラム小麦の価格が上昇しており、引き続き対応の難しい環境が継続しています。

当社グループは、各事業分野において一層の競争力強化とコストの低減を図るとともに、持続的成長を確かなものにするため、内外の成長分野へ積極的な投資を行い、グループ会社一丸となって企業価値の向上に取り組み、グローバルな多角的食品企業として発展することを期しております。

製粉事業

人口減少、少子高齢化、消費者の安全・安心志向など、製粉事業を取り巻く環境は厳しさを増しております。当社は、製粉事業の生産性をさらに高めるとともに、さらなるコストの低減を図るため、引き続き自社原料サイロの収容力増強に取り組んでまいります。また、当社グループは、積極的なマーケティング活動を推進するとともに、市場の潜在ニーズを捉えた商品を提案し、お客さまの満足度を一層高めることにより、販売の拡大に努めます。

食品事業

お客さまのニーズに対応した新商品の開発と投入を積極的に行います。家庭用食品事業は、差別化した商品提案により、販売力強化を図ってまいります。中食関連食品においては、開発体制をさらに強化し、お客さまのニーズに沿った新商品の提案・開発を推進してまいります。冷凍食品類も、市販用市場において高付加価値商品を開発し、さらに売上を拡大してまいります。

その他事業

機能性食品素材及び健康食品類等の市場は、わが国の人口高齢化が進んでいることから着実な成長が期待されており、独自性のある新商品の開発や通信販売への進出により、売上の拡大に努めてまいります。また、癒し効果が期待されるペット市場は多様化しており、お客さまのニーズに対応したペットフード等の研究・開発を行なうことで、売上の拡大に努めてまいります。

以上により、平成28年3月期の連結業績は、売上高3,100億円(前期比103.8%)、営業利益95億円(同113.0%)、経常利益105億円(同107.1%)、当期純利益67億円(同96.0%)を見込んでおります。

(注)業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提及び仮定に基づき算定したものであり、その実現を確約したり、保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ220億8千6百万円増加し、2,488億9千万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が134億2千万円、原材料及び貯蔵品が28億1千5百万円、商品及び製品が18億3千3百万円、有形固定資産が13億6百万円、受取手形及び売掛金が11億9千4百万円増加したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ61億8千7百万円増加し、1,113億5千4百万円となりました。この主な要因は、その他固定負債が34億9千8百万円、支払手形及び買掛金が19億2百万円増加したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ158億9千8百万円増加し、1,375億3千5百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が88億1千万円、利益剰余金が48億7千万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6億4千5百万円増加し、128億4千7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、118億3百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が96億7千6百万円、減価償却費が80億3千万円となったこと、たな卸資産が35億8千2百万円増加したこと、法人税等の支払額が36億6千5百万円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、86億5千3百万円の支出となりました。この主な要因は、固定資産の取得により68億3千3百万円支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億1千3百万円の支出となりました。この主な要因は、長期借入金の増加による収入が27億7千5百万円あったこと、長期借入金を36億7千2百万円返済したこと、配当金の支払額が19億8千8百万円あったことによるものであります。

—キャッシュ・フロー関連指標の推移—

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	50.3	50.4	51.9	52.2	53.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.8	31.0	33.4	41.2	39.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	278.6	110,008.2	220.0	289.7	392.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.3	0.1	32.2	27.6	26.8

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化及び今後の事業展開、経営環境を考慮し、内部留保に意を用い、安定的かつ持続的な配当の維持を基本としておりますが、株主の皆様に対する利益還元も重要な経営目標課題のひとつと考えております。また、フリー・キャッシュ・フローは、既存コア事業の拡大や新規事業の開拓など、企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点で投資効率を考えて活用してまいります。

この基本方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株当たり6円とさせていただきます。これにより、年間配当金は既に実施させていただきました中間配当金とあわせて1株につき12円となります。

なお、資本効率の向上を図るとともに、株主の皆様への利益還元の充実を図るため、取得総数300万株、取得金額20億円を上限とした自己株式の取得を実施いたします。

また、次期の配当金につきましては、1株につき年間12円を予定しております。

さらに、単元株主各位に当社グループ商品の一層のご理解・ご支援をいただくため、株主優待制度を実施しておりますが、このたび、当社株式を中長期的に保有していただいている株主様へのさらなる感謝の意を表するとともに、引き続きご支援いただきたいという思いから、現行基準に加えて1年超継続保有していただいた株主様への9月期株主優待を平成27年9月期から実施いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本製粉株式会社）及び子会社62社、関連会社24社で構成されております。

営んでいる主な事業内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 製粉事業

当社が小麦粉、ふすまを製造し、松屋製粉(株)がそば粉を製造しております。特約店を通じて販売しており、ニッポン商事(株)、(株)ニッポン商事コーポレーション、鈴木(株)及び丸七商事(株)は、この特約店の一部であります。

東福製粉(株)が小麦粉、プレミックスを製造、販売しております。

(2) 食品事業

当社が家庭用小麦粉、プレミックス等を製造し、特約店を通じて販売しております。オーマイ(株)が当社製造の小麦粉を使用して、パスタ類を製造し当社に販売しております。また、ニッポン冷蔵(株)が当社製造の小麦粉、プレミックスを使用して、冷凍食材、食品類を製造し当社に販売しております。

エヌエフフローズン(株)が冷凍食材、食品類を製造し当社に販売しております。日本リッチ(株)が冷凍食材、食品類を当社から仕入れて販売しております。

(株)ファーストフーズが当社製造の食材を使用して、中食関連の食品を製造、販売しております。

オーケー食品工業(株)が味付け油揚げ等を製造、販売しております。

(株)ナガノトマトがトマト等の加工調理製品を製造、販売しております。

また、海外では、タイにおいて、NIPPON(Thailand) Co., Ltd. がプレミックスを製造しており、Nippon Flour Mills(Thailand) Ltd. がプレミックス等を販売しております。中国において、上海日粉食品有限公司がプレミックスを製造しており、上海日粉総合貿易有限公司がプレミックス等を販売しております。米国のPasta Montana, L. L. C. がパスタ類を製造し、北米で販売するほか、当社に販売しております。

(3) その他事業

エヌピーエフジャパン(株)がペットフードを製造、販売しております。

ニッポンエンジニアリング(株)が食品産業用及び粉粒体用機器、装置の設計、製作及び施工を行っております。

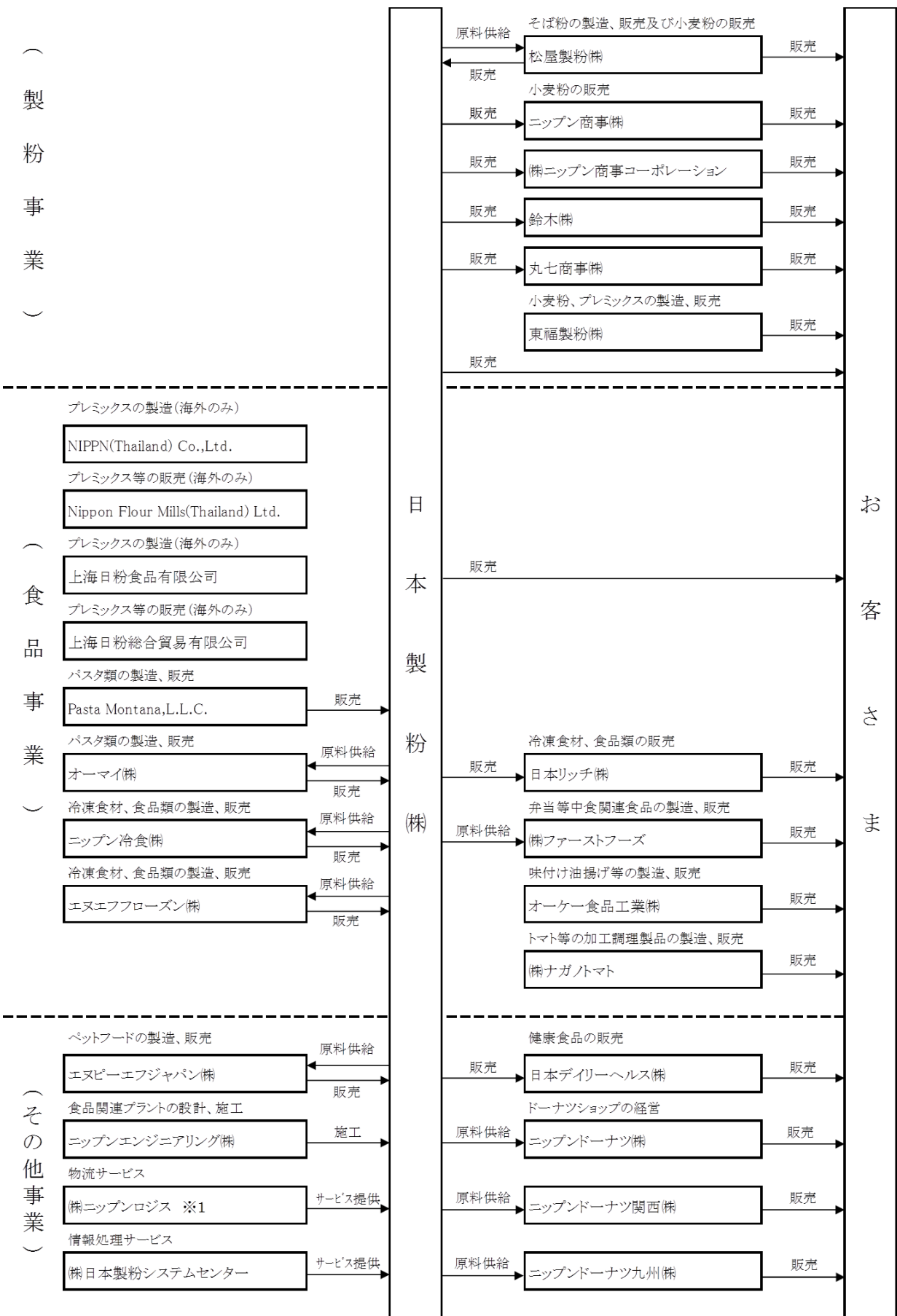
(株)ニッポンロジスが関東地区における貨物自動車運送業等を営んでおります。

(株)日本製粉システムセンターがコンピューターによる情報処理及び情報処理システムの開発を行っております。

日本デイリーヘルス(株)が健康食品類を当社から仕入れて販売しております。

ニッポンドーナツ(株)、ニッポンドーナツ関西(株)及びニッポンドーナツ九州(株)が当社製造のプレミックス類を使用するドーナツショップを展開しております。

以上に記載した事業を系統図によって示すと次のとおりであります。



無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法適用会社

→ 商品・サービス等の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社創業時のベンチャー・スピリットである「時代の変化に対応して、技術革新を採り入れ、新事業の企業化に挑戦する」をモットーに、優れた商品とサービスの提供を通じ、社会に貢献することを事業の基本方針にしております。

さらに、新しい事業分野へ積極的な展開を図るとともに、不断の経営改革により企業競争力を高め、株主・投資家さまをはじめ関係先から信頼、評価される多角的食品企業として一層の成長、発展を遂げていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、過去5次にわたる中期経営計画に取り組み、グローバルな多角的食品企業を目指し、一貫して事業構造の改革と収益基盤の強化、業容拡大による収益の伸長など、一定の成果をあげて持続的成長を継続させてまいりました。

今後につきましては、先行き不透明な事業環境に鑑み、中期的な経営計画に代えて、これまでの基本施策を踏襲した単年度の経営基盤強化方針により、事業基盤の強化を図ることとします。

戦略面では、これまで取り組んできた基本施策を踏襲いたします。

- ①ローコストオペレーションの推進
- ②事業構造・事業ポートフォリオの再構築
- ③グループ全体最適経営の推進
- ④食品市場、麦制度改革、TPPへの対応
- ⑤CSR経営の推進

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動から回復しつつありますが、個人消費に力強さを欠き、経済全体としては緩やかな回復が持続するものの景気上向きの実感には乏しいものになると思われれます。さらに、欧州各国の政府債務問題や新興国経済の成長鈍化など、海外景気の下振れによる国内景気悪化懸念もあり、今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。

食品業界では、人口の減少と少子高齢化による国内市場規模の縮小、円安による原材料価格及び諸物価上昇の影響により、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われれます。

製粉業界においては、外国産小麦の政府売渡価格が、本年4月から5銘柄平均（税込価格）で3.0%引き上げられるとともに、パスタ原料となるデュラム小麦の価格が上昇しており、引き続き対応の難しい環境が継続しています。

また、今後の外国産小麦の売渡制度のあり方やTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の動向によっては、事業環境により大きな変動が起きることが懸念されます。

このような先行き不透明な状況に鑑み、当社は、昨年4月に導入した「事業本部制」の機能強化を図るため、6月26日付で6本部制に再編する機構改革を行います。また、前年に引き続きこれまでの基本施策を踏襲した単年度の経営基盤強化方針の下、既存事業の拡充とローコストオペレーションの推進を図りつつ、新たな機能性食品表示制度による新規食品素材（セラミド、アマニ、機能性野菜、パミスエキス等）の販売及びハラール認証を活用した食品の輸出や、グローバル・ネットワークを利用した海外展開など、新規事業分野への進出を含め、スピード感をもって体質改善のための構造改革を推進してまいります。また、現在の困難な状況の局面打開に向けて、積極的にチャレンジを続けることで企業価値を高め、ステークホルダーの皆様への社会的責任を果たすとともに、持続的成長を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,859	13,601
受取手形及び売掛金	39,131	40,326
有価証券	1	—
商品及び製品	14,105	15,938
仕掛品	297	284
原材料及び貯蔵品	17,776	20,592
繰延税金資産	1,327	1,262
その他	2,344	2,508
貸倒引当金	△324	△152
流動資産合計	87,520	94,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,096	77,360
減価償却累計額	△44,340	△47,695
建物及び構築物 (純額)	※2,※3 29,756	※2,※3 29,664
機械装置及び運搬具	98,389	103,839
減価償却累計額	△79,510	△85,703
機械装置及び運搬具 (純額)	※2,※3 18,879	※2,※3 18,136
土地	※3 32,671	※3 34,636
建設仮勘定	1,716	1,867
その他	9,523	10,202
減価償却累計額	△7,505	△8,158
その他 (純額)	※2,※3 2,018	※2,※3 2,043
有形固定資産合計	85,042	86,349
無形固定資産		
投資その他の資産	1,543	1,131
投資有価証券	※1,※3 47,915	※1,※3 61,335
長期貸付金	255	995
繰延税金資産	1,394	1,186
その他	※3 3,461	※3 4,115
貸倒引当金	△330	△585
投資その他の資産合計	52,698	67,047
固定資産合計	139,283	154,527
資産合計	226,803	248,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 25,769	※3 27,672
短期借入金	※3 19,767	※3 20,883
未払法人税等	2,604	1,542
未払費用	9,373	9,952
賞与引当金	454	500
その他	4,401	4,064
流動負債合計	62,370	64,616
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	※3 15,104	※3 15,454
繰延税金負債	9,220	12,781
退職給付に係る負債	4,488	4,723
役員退職慰労引当金	1,105	963
その他	2,877	2,815
固定負債合計	42,796	46,738
負債合計	105,167	111,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	10,666	10,666
利益剰余金	83,519	88,389
自己株式	△1,607	△1,608
株主資本合計	104,818	109,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,609	23,419
繰延ヘッジ損益	3	△7
為替換算調整勘定	363	947
退職給付に係る調整累計額	△1,436	△1,414
その他の包括利益累計額合計	13,539	22,945
新株予約権	—	46
少数株主持分	3,278	4,854
純資産合計	121,636	137,535
負債純資産合計	226,803	248,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	287,109	298,511
売上原価	211,822	222,363
売上総利益	75,286	76,147
販売費及び一般管理費		
販売運賃及び諸掛	33,246	35,116
貸倒引当金繰入額	283	61
給与手当等	16,145	16,876
退職給付費用	938	964
減価償却費	908	995
その他	12,954	13,728
販売費及び一般管理費合計	※1 64,478	※1 67,741
営業利益	10,808	8,406
営業外収益		
受取利息	56	70
受取配当金	917	955
固定資産賃貸料	299	316
持分法による投資利益	220	80
為替差益	334	306
有価証券売却益	136	62
その他	319	322
営業外収益合計	2,284	2,114
営業外費用		
支払利息	539	446
固定資産賃貸原価	62	49
その他	241	216
営業外費用合計	843	712
経常利益	12,248	9,807
特別利益		
固定資産売却益	※2 870	※2 18
投資有価証券売却益	14	10
負ののれん発生益	37	491
その他	75	12
特別利益合計	997	533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
特別損失		
投資有価証券評価損	27	10
固定資産売却損	※3 381	※3 0
固定資産除却損	※4 197	※4 85
減損損失	※5 50	※5 322
段階取得に係る差損	—	131
その他	138	114
特別損失合計	795	664
税金等調整前当期純利益	12,450	9,676
法人税、住民税及び事業税	4,417	2,623
法人税等調整額	178	△43
法人税等合計	4,596	2,579
少数株主損益調整前当期純利益	7,854	7,097
少数株主利益	43	116
当期純利益	7,810	6,981

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,854	7,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,346	8,842
繰延ヘッジ損益	△20	△10
為替換算調整勘定	435	588
退職給付に係る調整額	—	22
持分法適用会社に対する持分相当額	3	25
その他の包括利益合計	2,764	9,468
包括利益	10,619	16,565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,570	16,369
少数株主に係る包括利益	48	195

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,240	10,666	77,875	△1,577	99,204
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,240	10,666	77,875	△1,577	99,204
当期変動額					
剰余金の配当			△2,155		△2,155
当期純利益			7,810		7,810
連結範囲の変動			△11		△11
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	5,644	△30	5,614
当期末残高	12,240	10,666	83,519	△1,607	104,818

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,253	23	△69	—	12,207	—	1,851	113,263
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,253	23	△69	—	12,207	—	1,851	113,263
当期変動額								
剰余金の配当								△2,155
当期純利益								7,810
連結範囲の変動								△11
自己株式の取得								△30
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,355	△20	433	△1,436	1,332	—	1,426	2,758
当期変動額合計	2,355	△20	433	△1,436	1,332	—	1,426	8,372
当期末残高	14,609	3	363	△1,436	13,539	—	3,278	121,636

当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,240	10,666	83,519	△1,607	104,818
会計方針の変更による累積的影響額			△124		△124
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,240	10,666	83,395	△1,607	104,694
当期変動額					
剰余金の配当			△1,988		△1,988
当期純利益			6,981		6,981
連結範囲の変動			1		1
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	4,994	△0	4,993
当期末残高	12,240	10,666	88,389	△1,608	109,688

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,609	3	363	△1,436	13,539	—	3,278	121,636
会計方針の変更による累積的影響額							△1	△125
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,609	3	363	△1,436	13,539	—	3,276	121,510
当期変動額								
剰余金の配当								△1,988
当期純利益								6,981
連結範囲の変動								1
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,810	△10	583	22	9,405	46	1,578	11,030
当期変動額合計	8,810	△10	583	22	9,405	46	1,578	16,024
当期末残高	23,419	△7	947	△1,414	22,945	46	4,854	137,535

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,450	9,676
減価償却費	8,043	8,030
負ののれん発生益	△37	△491
前払年金費用及び退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,222	—
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	2,225	129
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	△142
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	247	13
減損損失	50	322
受取利息及び受取配当金	△974	△1,025
支払利息	539	446
投資有価証券売却損益 (△は益)	△144	△37
投資有価証券評価損益 (△は益)	27	10
為替差損益 (△は益)	△320	△296
持分法による投資損益 (△は益)	△220	△80
固定資産売却損益 (△は益)	△488	△18
固定資産除却損	200	90
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	131
売上債権の増減額 (△は増加)	2,602	△582
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△265	△3,582
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,512	1,464
未払消費税等の増減額 (△は減少)	558	407
その他債権の増減額 (△は増加)	85	△496
その他債務の増減額 (△は減少)	△21	528
その他	308	377
小計	19,152	14,874
利息及び配当金の受取額	992	1,034
利息の支払額	△560	△440
法人税等の支払額	△4,096	△3,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,487	11,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△13,226	△6,833
固定資産の売却による収入	1,060	32
投資有価証券の取得による支出	△1,400	△2,995
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,533	1,782
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,281	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	37
貸付けによる支出	△161	△642
貸付金の回収による収入	95	86
その他の投資の増減額	30	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,349	△8,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	219	522
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△2,000	—
長期借入れによる収入	5,690	2,775
長期借入金の返済による支出	△11,463	△3,672
社債の発行による収入	9,926	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,155	△1,988
少数株主への配当金の支払額	△8	△19
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△332	△430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123	△2,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	248	309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,263	645
現金及び現金同等物の期首残高	10,000	12,202
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△60	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,202	※1 12,847

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

43社

主要な連結子会社名

ニッポンドーナツ(株)、日本リッチ(株)、ニッポンエンジニアリング(株)、エヌピーエフジャパン(株)、エヌエフフロー
ズン(株)、ニッポン冷食(株)、オーマイ(株)、松屋製粉(株)、ニッポン商事(株)、(株)ファーストフーズ、オーケー食品
工業(株)、(株)ナガノトマト、東福製粉(株)

当連結会計年度より、持分法適用関連会社であった東福製粉(株)は株式の公開買付けにより、当社の子会社とな
ったため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ニッポンロジス

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社19社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び
利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

14社(非連結子会社7社、関連会社7社)

主要な会社名

(株)ニッポンロジス、千葉グリーンセンター(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社12社及び関連会社17社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす
影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東福製粉(株)の決算日は、9月末日、鈴木(株)及び(株)ナガノトマト他在外連結子会社8社の決算日
は、12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間
に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均
法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引

時価法

③たな卸資産

商品及び製品

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に
基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は、即時販売方式が適用される原材料については、主として先入先出法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、それ以外の原材料及び貯蔵品は、主
として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方
法)、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法、在外連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約取引
- ・ヘッジ対象…借入金、外貨建仕入債務、外貨建予定仕入取引

③ヘッジ方針

金利関連においては、将来の金利の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジを利用しております。また、通貨関連については、外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行なうものとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの有効性評価については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。

- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、主として5年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) 消費税等の会計処理の方法
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が125百万円増加し、利益剰余金が124百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
投資有価証券	4,968百万円	5,007百万円

※2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
	269百万円	272百万円

※3 担保に供している資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
建物及び構築物	2,472百万円	2,656百万円
機械装置	1,079	1,322
土地	2,793	2,381
有形固定資産 (その他)	9	15
投資有価証券	167	226
投資その他の資産 (その他)	323	461
計	6,847	7,063

上記物件のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
建物及び構築物	1,534百万円	2,007百万円
機械装置	935	1,286
土地	1,163	1,254
有形固定資産 (その他)	9	15
投資その他の資産 (その他)	323	300
計	3,967	4,865

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
短期借入金	2,830百万円	3,430百万円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	3,386	3,070
支払手形及び買掛金	1,038	1,089
計	7,254	7,590

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
短期借入金	1,130百万円	1,570百万円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	2,846	2,652
計	3,976	4,222

4 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
従業員	73	34
その他	—	0
計	73	35

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
	2,660百万円	2,688百万円

※2 固定資産売却益は、土地売却益等であります。

※3 固定資産売却損は、土地等の売却損であります。

※4 固定資産除却損は、建物、機械装置等の除却損であります。

※5 減損損失

以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

場所	用途	種類
静岡県袋井市	事業用資産	建物他
埼玉県戸田市	遊休資産	機械装置他

当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行い、事業用資産及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

上記の事業用資産及び遊休資産について、特別損失に計上した金額は、50百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

場所	用途	種類
東京都渋谷区	本社ビル	建物他

当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行っております。上記の本社ビルについては、当社の本社移転の意思決定により利用が見込めなくなった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失 (322百万円) として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	170,148	—	—	170,148
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	4,660	58	0	4,718

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、所在不明株主の株式売却に伴う自己株式の取得57千株及び単元未満株式の買取り1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,160	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	994	6.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	994	利益剰余金	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	170,148	—	—	170,148
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	4,718	1	0	4,719

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り 1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求 0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	46
合計		—	—	—	—	—	46

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	994	6.0	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
平成26年11月 7日 取締役会	普通株式	994	6.0	平成26年 9月30日	平成26年12月 5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	994	利益剰余金	6.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
現金及び預金勘定	12,859百万円	13,601百万円
有価証券勘定	1	—
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△657	△753
現金及び現金同等物	12,202	12,847

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品群別に区分した、製粉事業、食品事業、その他事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位でグループ戦略を立案・決定し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「製粉事業」、「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉事業」は、主として、小麦粉、ふすま、そば粉等が対象となります。

「食品事業」は、主として、家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食関連食品、米粉等が対象となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	100,129	158,974	259,104	28,005	287,109	—	287,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,173	514	2,687	2,526	5,213	△5,213	—
計	102,303	159,488	261,791	30,531	292,322	△5,213	287,109
セグメント利益	4,148	6,191	10,339	448	10,788	20	10,808
セグメント資産	101,461	76,031	177,492	14,664	192,157	34,646	226,803
その他の項目							
減価償却費	4,174	3,015	7,190	827	8,018	25	8,043
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,802	2,869	6,671	688	7,360	6,502	13,862

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去額と全社費用が含まれております。

3. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は36,460百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、管理部門に係る有形固定資産であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	101,673	166,581	268,254	30,256	298,511	—	298,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,172	541	2,713	1,684	4,398	△4,398	—
計	103,845	167,123	270,968	31,941	302,909	△4,398	298,511
セグメント利益	2,295	5,676	7,971	384	8,355	50	8,406
セグメント資産	112,812	82,220	195,032	14,460	209,492	39,397	248,890
その他の項目							
減価償却費	4,071	3,082	7,153	866	8,020	9	8,030
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,272	2,331	5,603	721	6,324	35	6,360

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額50百万円は、セグメント間取引消去額と全社費用が含まれております。
3. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は41,318百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、管理部門に係る有形固定資産であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	715円84銭	802円19銭
1株当たり当期純利益金額	47円23銭	42円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	42円20銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	7,810	6,981
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	7,810	6,981
普通株式の期中平均株式数 (千株)	165,392	165,340
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	94
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年 5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 自己株式の取得を行う理由 | 資本効率の向上を図るとともに、株主の皆様への利益還元の実現を図るため |
| (2) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 取得する株式の総数 | 300万株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.81%) |
| (4) 株式の取得価額の総額 | 2,000百万円 (上限) |
| (5) 取得期間 | 平成27年 5月15日～平成27年 9月30日 |
| (6) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成27年6月26日付)

1. 新任取締役候補

取締役 執行役員 IT、CSR担当 経理・財務部長
 関根 昇
 (現 執行役員 IT、CSR担当 経理・財務部長)

取締役 執行役員 製粉事業副本部長兼製粉業務部長
 堀内 俊文
 (現 執行役員 製粉事業副本部長兼製粉業務部長)

取締役 執行役員 生産・技術副本部長兼生産・技術部長
 前鶴 俊哉 (現 執行役員 生産・技術部長)

2. 新任監査役候補

監査役 (常勤) 清都 崇史
 (現 取締役 常務執行役員 経営企画部、流通業務部、広報部、ヘルスケア事業部、ペットケア事業室担当
 東日本事業場管掌兼営業企画部長)

3. 退任予定監査役

監査役 (常勤) 西原 勝太郎

4. 新任執行役員候補

執行役員 開発本部長兼商品開発部長 鹿島 出 (現 理事 食品営業本部開発部長)
 執行役員 総務部長 小木曾 融 (現 理事 総務部長)
 執行役員 経営企画部長兼ペットケア事業室長 五月女 豊一 (現 理事 経営企画部長兼ペットケア事業室長)
 執行役員 食品事業本部食品業務部長 大内 淳雄 (現 食品業務本部食品業務部長)

5. 退任予定執行役員

執行役員 横浜工場長 近藤 英男 (退任後 理事 海外事業本部付)
 常務執行役員 デリカ事業本部長兼デリカ食品事業部長
 金井 靖治 (退任後 常勤顧問)

6. 役付執行役員の変動予定

取締役 専務執行役員 内部統制部、関連事業部、人事・労務部、総務部、経理・財務部担当
 近藤 雅之
 (現 取締役 常務執行役員 内部統制部、関連事業部、人事・労務部、総務部、経理・財務部担当)
 常務執行役員 生産・技術副本部長兼プラント部長
 西脇 啓介 (現 執行役員 プラント部長)
 常務執行役員 千葉工場長 濱田 博文 (現 執行役員 千葉工場長)
 常務執行役員 東京支店長 竹内 充彦 (現 執行役員 東京支店長)

以 上